



2021年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月14日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9978 URL <http://www.bunkyodo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第3四半期の連結業績（2020年9月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第3四半期	14,686	△11.7	303	△11.4	314	4.8	311	△5.9
2020年8月期第3四半期	16,628	△12.5	342	—	300	—	330	—

(注) 包括利益 2021年8月期第3四半期 311百万円 (△5.9%) 2020年8月期第3四半期 330百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第3四半期	10.26	6.17
2020年8月期第3四半期	23.46	7.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期第3四半期	10,704	1,043	9.7	△30.32
2020年8月期	10,956	732	6.7	△269.29

(参考) 自己資本 2021年8月期第3四半期 1,043百万円 2020年8月期 732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,740	△12.0	340	△17.9	350	△2.3	350	21.4	10.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2021年6月30日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期3Q	38,615,465株	2020年8月期	16,189,090株
② 期末自己株式数	2021年8月期3Q	27,973株	2020年8月期	27,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期3Q	30,170,947株	2020年8月期3Q	13,976,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年9月2日に普通株式を対価とするB種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、B種類株式に係る配当は発生いたしません。

C種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年9月25日に普通株式を対価とするC種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、C種類株式に係る配当は発生いたしません。

D種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年10月7日に普通株式を対価とするD種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、D種類株式に係る配当は発生いたしません。

E種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年10月16日に普通株式を対価とするE種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、E種類株式に係る配当は発生いたしません。

F種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年11月26日に普通株式を対価とするF種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、F種類株式に係る配当は発生いたしません。

G種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2021年2月9日に普通株式を対価とするG種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、G種類株式に係る配当は発生いたしません。

H種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—		
2021年8月期（予想）				—	—

（注）2021年2月9日に普通株式を対価とするH種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、H種類株式に係る配当は発生いたしません。

I種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—		
2021年8月期（予想）				—	—

（注）2021年3月5日に普通株式を対価とするI種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期末以降、I種類株式に係る配当は発生いたしません。

J種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—		
2021年8月期（予想）				—	—

（注）2021年3月26日に普通株式を対価とするJ種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期末以降、J種類株式に係る配当は発生いたしません。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—		
2021年8月期（予想）				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、景気及び個人消費の先行きについては不透明感が増してきております。

出版流通業界におきましても、依然として市場は縮小傾向にあり、定期刊行雑誌を中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

具体的には、事業規模に見合った人員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行ってまいりました。店舗運営につきましては、エリアマネージャー制度によって組織力を強化し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めてまいりました。また、2020年11月には、株式会社ローソンをフランチャイズとして神奈川県横浜市に「ローソン鴨居駅東店」内に併設した店舗を新規に出店いたしました。なお、不採算店舗におきましては、2店舗の閉店を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は14,686百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は303百万円（前年同四半期比11.4%減）、経常利益は314百万円（前年同四半期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、10,704百万円となり、前連結会計年度末に比べて251百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が125百万円、受取手形及び売掛金が70百万円、差入保証金が68百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は9,661百万円となり、前連結会計年度末に比べて563百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金金が279百万円、流動負債その他が166百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は1,043百万円となり、前連結会計年度末に比べて311百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が311百万円増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,418	1,462,195
受取手形及び売掛金	950,633	880,155
商品	5,930,223	5,883,509
貯蔵品	5,214	5,152
1年内回収予定の長期貸付金	30,070	30,070
その他	160,193	225,048
貸倒引当金	△242,792	△242,792
流動資産合計	8,420,960	8,243,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	224,790	222,941
機械装置及び運搬具（純額）	589	367
土地	569,506	569,506
リース資産（純額）	600	—
その他（純額）	119,824	129,595
有形固定資産合計	915,310	922,411
無形固定資産		
ソフトウェア	19,127	15,704
電話加入権	32,708	32,855
無形固定資産合計	51,835	48,559
投資その他の資産		
投資有価証券	92,427	92,427
長期貸付金	349,643	337,353
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	1,502,105	1,433,701
その他	9,544	8,980
貸倒引当金	△455,494	△443,204
投資その他の資産合計	1,544,077	1,475,109
固定資産合計	2,511,224	2,446,080
繰延資産		
株式交付費	24,531	15,332
繰延資産合計	24,531	15,332
資産合計	10,956,716	10,704,751

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446,968	3,398,213
短期借入金	3,053,718	2,774,368
1年内返済予定の長期借入金	237,167	267,892
リース債務	634	—
未払法人税等	16,213	12,153
賞与引当金	30,329	53,441
事業構造改革引当金	91,861	41,861
その他	422,934	256,499
流動負債合計	7,299,827	6,804,428
固定負債		
長期借入金	2,381,657	2,355,468
退職給付に係る負債	413,599	376,785
その他	129,302	124,565
固定負債合計	2,924,559	2,856,819
負債合計	10,224,386	9,661,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	612,636	923,816
自己株式	△18,215	△18,221
株主資本合計	732,329	1,043,503
純資産合計	732,329	1,043,503
負債純資産合計	10,956,716	10,704,751

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2020年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）
売上高	16,628,044	14,686,362
売上原価	12,297,150	10,886,507
売上総利益	4,330,893	3,799,855
販売費及び一般管理費	3,988,119	3,496,202
営業利益	342,773	303,652
営業外収益		
受取利息	7,364	13
受取手数料	5,039	737
受取家賃	55,121	50,319
補助金及び助成金収入	—	11,423
その他	22,799	13,525
営業外収益合計	90,325	76,019
営業外費用		
支払利息	60,353	40,526
株式交付費償却	8,177	9,199
控除対象外消費税等	42,414	—
その他	21,673	14,986
営業外費用合計	132,619	64,712
経常利益	300,479	314,959
特別利益		
固定資産売却益	22,062	—
受取補償金	31,011	—
事業構造改革引当金戻入益	—	17,007
特別利益合計	53,074	17,007
特別損失		
施設利用権評価損	4,600	—
固定資産除却損	5,556	4,814
賃貸借契約解約損	—	4,385
特別損失合計	10,156	9,200
税金等調整前四半期純利益	343,397	322,767
法人税、住民税及び事業税	12,813	11,587
法人税等合計	12,813	11,587
四半期純利益	330,583	311,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,583	311,179

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2020年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）
四半期純利益	330,583	311,179
四半期包括利益	330,583	311,179
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,583	311,179
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の店舗において営業時間短縮を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期について現時点では見通しを立てることは困難であります。当該状況は2021年9月ごろまで継続し、10月以降緩やかに回復に向かうと仮定して、当第3四半期連結累計期間の会計上の見積りを行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、主要株主である日販グループからは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、営業利益303百万円、経常利益314百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益311百万円を計上し、純資産額は1,043百万円となり債務超過を解消いたしました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績への影響が不透明であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、引き続き事業再生計画における施策を実行することで、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、したがって、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。